

区政会議における2019年度（平成31年度）運営方針に関する意見への対応方針

資料8-1

防災・防犯対策

対応方針の分類

- ①平成30年度に対応
- ②平成31年度運営方針に反映もしくは平成31年度で対応
- ③平成31年度での対応はできないが、今後引き続き検討を行う
- ④対応困難または対応不可
- ⑤その他

No.	意見聴取の場	意見内容	対応方針	担当課	分類	予算措置	その後の対応状況
1	平成30年5月16日(水) 平成30年度第1回安全・安心なまち部会(事前意見)	増田委員 「大阪市防災アプリ」のダウンロード数が人口比0.5%にとどまっていることについて、P2の取り組み内容の中で、防災アプリなどの災害時の情報収集の重要性を周知されているということですが、具体的に説明を希望します。 その理由は、私たち区民も防災アプリの普及については、協力したいと思います。勉強会を開くなど、考えようと思いますが、まずは、熟知する人が必要だと思います。例えば、防災リーダー研修に取り入れて、その後地域に伝達研修をするにしても、まだまだ、使い慣れた人がいないことがダウンロード数の低迷につながっているとは考えられないでしょうか？	区役所では、「大阪市防災アプリ」のダウンロード率向上のため、出前講座や区民まつり、小学校の入学式などで広報を行っており、地域防災リーダーに対しても、今後実施予定の隊長意見交換会等を通じて防災アプリの周知をします。 また、アプリの開発につきましては、担当の大阪市危機管理室にご意見をお伝えさせていただきました。	市民協働課(防犯・防災)	①	(予算措置不要)	大阪北部地震や台風21号などの災害を受けて、「大阪市防災アプリ」のダウンロード数が倍増しましたが、依然として人口比1.6%にとどまっていることから、引き続き出前講座や小学校の入学式などでの広報を行います。
2	平成30年5月16日(水) 平成30年度第1回安全・安心なまち部会(事前意見)	増田委員 防災訓練参加者数が減っていることは地域で深刻に受け止めるべき深刻な課題だと思っています。ただ、年に一度の2～3時間のピンポイントに来て下さいというのこくな話でもありません。ということで、防災訓練のあり方と考え方を改める時期に来ていると思います。P1の基本理念に書かれている通り、自助が一番大切です。私は前年度避難所運営訓練に取り組んだ際、自助がしっかりしていれば、かなり共助にかかる比重が少なくなることを痛感しました。という観点からも個人訓練のススメマニュアルを作成しようと思っていますし、地域防災マニュアルに沿っていけば案外容易いと思います。地域の防災訓練従事者でそんな話し合いをしてみたいかがでしょうか？	防災訓練の参加者が減少している主な要因は、小学校と共同で実施した地域が減少したことによります。 防災に関する各地域の意見交換につきましては、地域防災リーダー隊長を集めての意見交換会を年に3回実施しており、そこで各地域での取り組みや防災訓練等について意見交換や情報共有をしていただいております。お互いの訓練を見学しようという前向きな意見が出ております。	市民協働課(防犯・防災)	①	(予算措置不要)	平成30年11月6日に地域活動協議会合同意見交換会を実施し、各地域の自主防災組織活動についての意見を出し合い、共有を計りました。 今後も、こういった意見交換の場を設け、各地域の防災力向上を図っていきたく考えております。

No.	意見聴取の場		意見内容	対応方針	担当課	分類	予算措置	その後の対応状況
3	平成30年 5月16日(水)	平成30年度 第1回 安全・安心なま ち部会 (事前意見)	増田委員	津波避難ビルについて説明してください。 調べたのですが、マニュアルのようなものが見当たりません。 津波避難ビルに避難した場合、いつまでいられるのかとか、ビルの方も、どう対処するのかとか、備蓄などが備わっているのか、など、具体的な資料があればご提示ください。	現在大阪市として津波避難ビルのマニュアルは制定していませんが、津波避難ビルの使用期間は、協定書上「津波災害等が発生し、又は発生するおそれがあるときから、安全を確認した時まで」としており、具体的には津波警報又は大津波警報が発表されてから、解除後周辺の安全が確保されるまでになります。 津波避難ビルに関する説明をする際には、協定書の雛形をお渡しし、内容を説明しています。 収容人数や備蓄物資の内容など、津波避難ビル詳細情報の公表の可否につきましては、防災アプリ担当の危機管理室にご意見を伝えさせていただきます。	市民協働課 (防犯・防災)	① (予算措置不要)	対応方針の内容のとおり、今後も津波避難ビルに関する説明をする際には、協定書の雛形をお渡しし内容を説明していきます。 大阪市防災アプリの開発につきましては、担当の大阪市危機管理室にご意見をお伝えさせていただきました。今後も引き続き、機会を捉え伝えさせていただきます。
4	平成30年 5月16日(水)	平成30年度 第1回 安全・安心なま ち部会 (事前意見)	増田委員	直近参集者ついて、地域の避難所運営訓練に参加していただくことは可能なのでしょうか？	直近参集者は、淀川区役所以外の勤務で、淀川区及び近郊在住の大阪市職員のことを示し、災害時には、主に区役所に参集し、区本部の運用を行っていただきます。 淀川区役所職員ではないため、地域の避難所開設・運営訓練に参加することは困難であると考えています。 そのため、まずは区役所職員で地域避難所派遣担当職員や区本部を運用する担当職員の参加について検討していきます。	市民協働課 (防犯・防災)	⑤	区役所職員や直近参集者に対して、地域の避難所開設運営訓練や防災訓練の開催情報を提供し、積極的に参加するよう依頼します。
5	平成30年 5月16日(水)	平成30年度 第1回 安全・安心なま ち部会 (事前意見)	増田委員	備蓄日数の啓発は企業、スーパー、コンビニと連携して啓発することはできないでしょうか？できないのであれば、私たち区民にできることはありますか？	コンビニの上部組織やドラッグストア、大手スーパーなどに働きかけていこうと考えております。	市民協働課 (防犯・防災)	⑤	平成30年12月に家庭での備蓄を呼びかけるポスターを作成し、コンビニや商店会などに掲出依頼をしました。
6	平成30年 5月16日(水)	平成30年度 第1回 安全・安心なま ち部会 (事前意見)	増田委員	地域防災訓練時の防災講話はすでに聞いた人の可能性がとても高いと思うので、区民まつりなどで啓発はとても良いと思います。	防災講座につきましては、防災訓練の講話だけでなく、様々な場所に出向いての出前講座も積極的に実施しておりますので、ぜひお声掛けいただきたいと思います。	市民協働課 (防犯・防災)	①	生涯学習ルームや町会、識字学級など様々な場所に出向いての出前講座を積極的に行っております。

No.	意見聴取の場		意見内容	対応方針	担当課	分類	予算措置	その後の対応状況	
9	平成30年 5月16日(水)	平成30年度 第1回 安全・安心なま ち部会	増田委員	平成30年5月号の「よどマガ！」に「防災アプリ」が紹介されているので、今後ダウンロード率は伸びると思いますが、更に「防災アプリ」のダウンロード率をアップさせるために、防災クイズができたり、自分の備蓄状況が集計できるような機能を加え、今より使い勝手が良くなるように研究開発してもいいのではないのでしょうか。	防災アプリの利用開始から2年程ということもあり、大阪市全体でダウンロード率は低いです。区役所ではダウンロード率の向上を目的に出前講座や区民まつり、小学校の入学式などで防災アプリの広報を行っております。アプリの開発につきましては、担当の大阪市危機管理室にご意見をお伝えさせていただきます。	市民協働課 (防犯・防災)	⑤		大阪市防災アプリの開発につきましては、担当の大阪市危機管理室にご意見をお伝えさせていただきました。今後も引き続き、機会を捉え伝えさせていただきます。
10	平成30年 5月16日(水)	平成30年度 第1回 安全・安心なま ち部会	福岡委員	平成29年度の運営方針に記載されていた津波避難ビルを確保するという取り組みが、平成30年度の運営方針に記載がありません。これは、目標が達成されたからなののでしょうか。	淀川区における津波避難ビル確保の状況につきましては、昼間確保率131%、夜間確保率300%以上となっております。地域的に高層ビルがないため充足していない地域もございますので引き続き確保に向けて働きかけてまいりますが、確保率は淀川区全体でとらえていきたいと考えております。	市民協働課 (防犯・防災)	① (予算措置不要)		今年度につきましても、協定締結に向けた協議を進めている施設もございます。今後も引き続き確保に向けて働きかけてまいります。
11	平成30年 5月16日(水)	平成30年度 第1回 安全・安心なま ち部会	増田委員	津波避難ビルに関するマニュアルがないようですが、どのような話し合いにより協定を結んでいるのか教えてください。また、収容人数や備蓄物資の内容など、津波避難ビルについての詳細情報を、防災アプリで公表することはできないのでしょうか。	現在大阪市として共通のマニュアルはありませんが、協定を結ぶ際には、津波避難ビルとして使用させていただく具体的な期間（津波警報又は大津波警報が発表されてから解除後周辺の安全が確保されるまで）を説明いたします。また、備蓄物資につきましても最低限の水や簡易トイレなどを淀川区役所独自で用意しておりますので、収納する場所があれば、配置していただくよう依頼しております。収容人数につきましてはホームページでも公表しておりますが、防災アプリでの公表の可否は危機管理室に問い合わせてみます。また、備蓄物資につきましては淀川区独自事業ということもあり、現在は公表することが難しいと思いますが、今後検討してまいります。	市民協働課 (防犯・防災)	① (予算措置不要)		対応方針の内容のとおり、今後も津波避難ビルに関する説明をする際には、協定書の雛形をお渡しし内容を説明していきます。

No.	意見聴取の場		意見内容	対応方針	担当課	分類	予算措置	その後の対応状況
12	平成30年 5月16日(水)	平成30年度 第1回 安全・安心なま ち部会	久保委員	津波から避難する場合、3階建ての家であれば大丈夫でしょうか。また、マンションに対して津波避難ビルに指定させてもらえるよう、行政からのバックアップはないのでしょうか。	南海トラフ地震の場合、淀川区内は3m程度浸水すると言われているので、3階建て以上であれば大丈夫であろうと言われております。また、マンションにも行政側から津波避難ビルについての説明を行っておりますが、承諾をいただくのはなかなか難しいところでございます。地域から津波避難ビルに指定できそうなビル等の情報提供があれば、区役所からも働きかけを行ってまいります。	市民協働課 (防犯・防災)	① (予算措置不要)	対応方針の内容のとおり、今後も地域からの情報提供があれば、区役所からも働きかけを行ってまいります。
13	平成30年 5月16日(水)	平成30年度 第1回 安全・安心なま ち部会	福岡委員	ビルのオーナーから、テナントの了承が得られないので津波避難ビルへの協力は難しいと聞いたことがあるので、建設許可の段階から、テナントビルは必ず承諾しなければならないことを条件付けることはできないのでしょうか。	協力の依頼はできると思います。企業の場合は地域貢献をしたいということで協力されるところも多いと思いますので、機会があれば働きかけたいと思います。	市民協働課 (防犯・防災)	① (予算措置不要)	対応方針の内容のとおり、機会があれば働きかけたいと思います。
14	平成30年 5月16日(水)	平成30年度 第1回 安全・安心なま ち部会	増田委員	今年度から備蓄は7日分以上備えるという目標が加えられたので、次年度以降はこの「7日分」を周知していく必要があると感じました。また、若年層や単身者の防災意識を高めるために、コンビニと協力して、缶詰などの商品の近くに備蓄の呼びかけをするような札や吹き出しを設置してみてはどうでしょうか。	コンビニの上部組織やドラッグストア、大手スーパーなどに働きかけていこうと考えております。	市民協働課 (防犯・防災)	① (予算措置不要)	平成30年12月に家庭での備蓄を呼びかけるポスターを作成し、コンビニや商店会などに掲出依頼をしました。
15	平成30年 5月16日(水)	平成30年度 第1回 安全・安心なま ち部会	福岡委員	若年層の防災意識を高めるために、区役所の1階に設置してあるテレビを利用して、防災に関する啓発ビデオを流してはどうでしょうか。	実施に向けて、広聴担当と相談しながら検討したいと思います。 (区政会議後の補足) 防災を含め、区政に関する啓発動画等を区役所内のモニターで流すよう現在調整中です。	市民協働課 (防犯・防災) 政策企画課	① (予算措置不要)	防災を含めた区政に関する啓発動画等は、区役所内のモニターで放映しています。
16	平成30年 5月16日(水)	平成30年度 第1回 安全・安心なま ち部会	増田委員	地域の避難場所を理解していない区民が一部いるとのことですが、電柱に避難場所が書いてあることを周知してはどうでしょうか。	全戸配布の「よどマガ！」に掲載している防災情報の中で、できる範囲で掲載していきたいと思っております。	市民協働課 (防犯・防災)	① (予算措置不要)	平成31年度の「よどマガ！」に掲載できるよう、広報担当と調整していきます。

No.	意見聴取の場		意見内容	対応方針	担当課	分類	予算措置	その後の対応状況
17	平成30年 5月16日(水)	平成30年度 第1回 安全・安心なま ち部会	増田委員	自転車盗を減少させる対策として、自転車をとめる場所に「ちゃんとロックをしましょう」という啓発文の掲示や安まちメールで周知してはどうでしょうか。また、自転車がどの場所で盗難されたかなどの情報も安まちメールで周知できれば自転車盗被害に対して有効的だと思います。	自転車盗の件数を減らすための今年度の取組みとして、ワイヤーロックを配布し二重ロックの呼びかけを行っております。安まちメールに関してはご意見があったことを警察にお伝えいたします。	市民協働課 (防犯・防災)	① (予算措置不要)	今年度の取組として、淀川警察署や防犯協会、地域住民、企業等と連携した自転車盗抑止の啓発活動を区内各所で実施し、ワイヤーロックの配布を行いました。 最新の街頭犯罪発生件数(30年11月現在暫定値)では、自転車盗は前年比-44件と減少しましたが、やはり区全体の街頭犯罪の1/3を占めているため、引き続き自転車盗減少を目的とした啓発活動を行ってまいります。 安まちメールに関しては、継続して警察へ伝達しています。
36	平成30年 5月16日(水)	平成30年度 第1回 安全・安心なま ち部会 (事後意見)	新井委員	淀川区内で町会に入っていない方々に防災講座や防災訓練に参加していただくように区役所全体で考える必要があると思います。1か月～3か月のペースで回覧・ポスター等配布をしてほしいと思います。	防災出前講座につきましては、全戸配布の「よどマガ!」等により広く区民に周知していきます。また、防災訓練につきましては、地域が主体で開催されるものですので、回覧やポスター掲示等により幅広く参加の呼びかけをしていただきますよう依頼してまいります。	市民協働課 (防犯・防災)	① (予算措置不要)	防災出前講座の周知につきましては、平成31年度の「よどマガ!」に掲載できるよう、広報担当と調整します。 また、防災訓練につきましては、地域に対して、幅広く参加を呼び掛けていただくよう引き続き依頼していきます。
37	平成30年 5月16日(水)	平成30年度 第1回 安全・安心なま ち部会 (事後意見)	新井委員	小学校全子ども達を登校・下校の見守りを強化した方が良くと思います。	登下校の道中につきましては、地域の見守りの方々が付いてくださる他に、区役所の地域安全対策チームが4ブロックに分かれ各小学校の下校時に見守り活動を実施しております。	市民協働課 (防犯・防災)	① (予算措置不要)	登下校の道中につきましては、地域住民による児童見守り隊の見守りの他に、区役所市民協働課地域安全対策チームが4ブロックに分かれ、各小学校の下校時の見守り活動を継続実施しています。